



追加型投信 / 海外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年3月13日

米国IPOニュースステージ・ファンド

<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (年2回決算型 / 資産成長型)

足下の投資環境と運用状況

平素より、「米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (年2回決算型 / 資産成長型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、足下の投資環境と当ファンドの運用状況、組入銘柄の決算動向についてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

足下の投資環境と当ファンドの運用状況

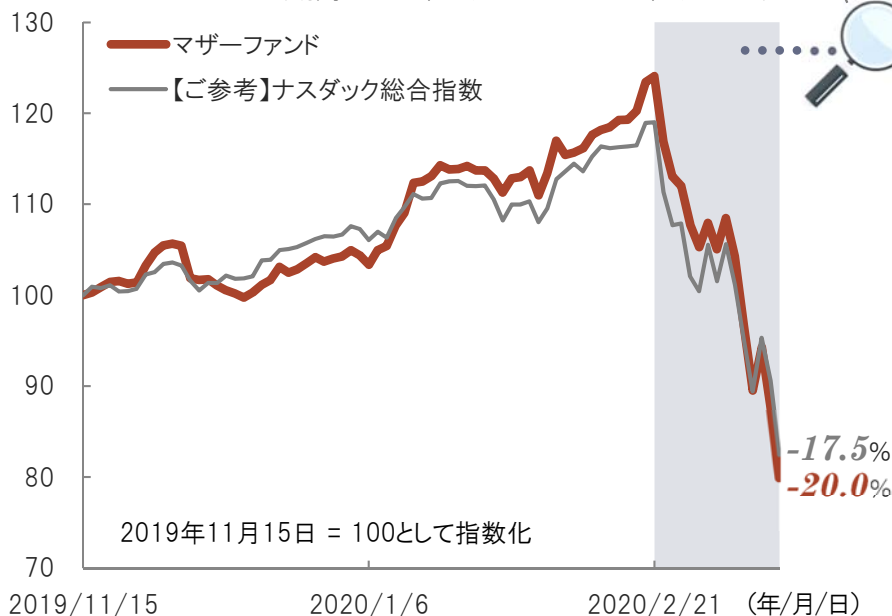
2019年11月15日の設定日から2020年2月中旬にかけて、当ファンドの基準価額は堅調に推移していましたが、2月下旬以降は新型コロナウイルス感染症(以下、新型肺炎)の感染拡大による世界景気の減速が懸念されたことにより、世界の株式市場は総じて大幅に下落し、当ファンドの基準価額も大きく下落しました。

しかし、ソフトウェア・サービス企業を中心とした当ファンドの保有銘柄の多くは、売上高やサプライチェーン*1における中国への依存度が比較的小さいことなどから、新型肺炎による企業業績の悪化に対する影響はさほど大きくないものと考えています。なお、設定来のパフォーマンスは2020年3月13日現在で-20.0%と、米国の新興企業の多くが上場しているナスダック市場全体の値動きを表すナスダック総合指数のパフォーマンスをやや下回る水準で推移しています。

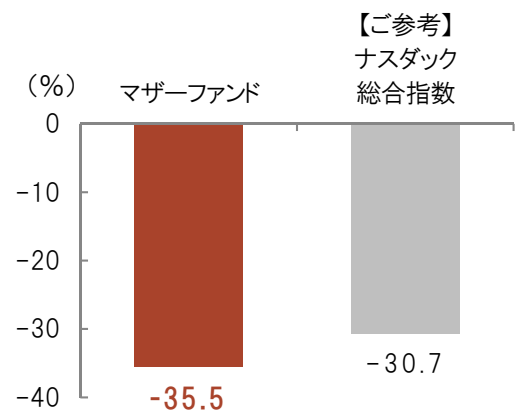
*1 原材料の調達、生産から製造、物流、販売などを通して製品やサービスが消費者の手元に届くまでの一連のつながりのことをいいます。

設定来のマザーファンドのパフォーマンス推移

(期間: 2019年11月15日~2020年3月13日)



足下の下落局面*2における騰落率



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*2 下落局面の騰落率は、2020年2月21日と2020年3月13日の値を用いて計算しています。・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニュースステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数(配当込)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※本資料は米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし> (年2回決算型 / 資産成長型)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

業績は良好であったものの、米国IPO企業の足下の株価は下落

2020年1月下旬から3月初旬にかけて、当ファンドの組入上位10銘柄の四半期決算が発表されました。結果として、売上高成長の減速の傾向・兆候などがみられた企業はなく、全体を通して堅調な決算内容であったと考えています。米国株式全体では資本財やエネルギー、レジャー関連の企業の業績下方修正がやや目立つものの、IPO企業への影響は特段みられません。また、当ファンドで組み入れている小売関連の米国IPO企業はEコマース(電子商取引)や独自のビジネスモデルを持つ企業が中心であるため、企業業績の悪化等は特段みられませんでした。

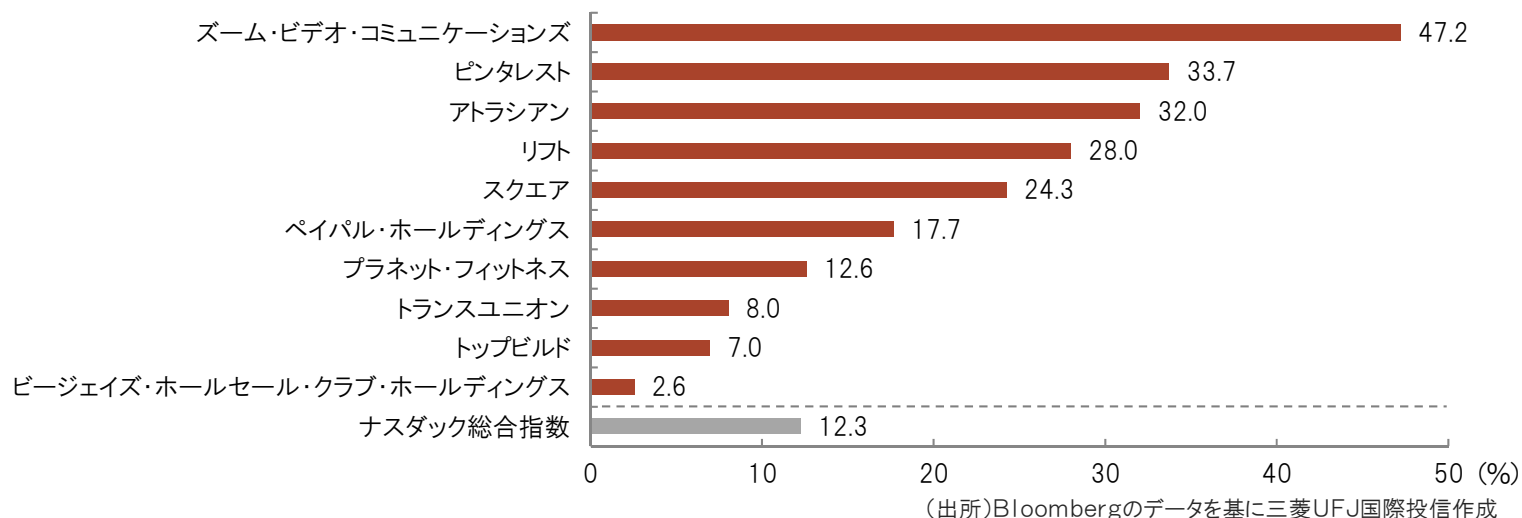
組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高(2020年3月6日現在)

	銘柄名 (カッコ内はティッカーコード)	保有比率 (%)	直近決算発表日	売上高		
				前年同期 (億円)	今期 (億円)	前年同期比
1	ペイパル・ホールディングス (PYPL US)	4.8	2020年1月29日	4,454	5,228	17.4%
2	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (ZM US)	4.1	2020年3月4日	112	198	77.9%
3	スクエア (SQ US)	4.0	2020年2月26日	983	1,384	40.8%
4	ビー・ジェイズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス (BJ US)	3.7	2020年3月5日	3,601	3,659	1.6%
5	リフト (LYFT US)	3.7	2020年2月11日	706	1,072	51.9%
6	ピンタレスト (PINS US)	3.5	2020年2月6日	288	421	46.4%
7	アトラシアン (TEAM US)	3.3	2020年1月23日	315	431	36.7%
8	トップビルド (BLD US)	3.1	2020年2月25日	674	698	3.6%
9	プラネット・フィットネス (PLNT US)	3.0	2020年2月25日	184	202	9.8%
10	トランスユニオン (TRU US)	2.8	2020年2月18日	646	723	11.8%

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・組入上位10銘柄および保有比率は2020年2月28日現在のものです。なお保有比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。・売上高は2020年3月6日時点の為替レート(1米ドル=105.39円)で円換算しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

組入上位10銘柄と米国株式の通期予想売上高成長率(2020年3月6日現在)



なお、今回の決算発表でポイントとなったのは「今後の成長にどれだけのコストが必要か」であったと感じています。ビジネスモデルが既に確立されており、追加的な営業経費や研究開発費をかけずに持続的な成長が期待される企業と、成長に向けた一層の経費拡大が見込まれる企業との間で、決算発表後の株価パフォーマンスの明暗が分かれたのではないかと考えています。

・予想売上高は、2020年3月6日時点のBloomberg予想値を用いています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

個別企業の直近の決算内容(組入3位:スクエア)

【決算概要】 売上高成長率(前年同期比):40.8%

同社が発表した直近四半期の決算内容、ガイダンス(同社による今後の業績見通し)ともに市場予想を上回る好決算でした。

【同社に対する運用担当者の見方】

今回の決算で特に注目しているのは、同社の送金アプリである「Cash App(キャッシュ・アップ)」の月間アクティブユーザー数が2,400万人(前年同月比:+60%)と、順調に拡大していた点です。

キャッシュ・アップなど、スクエアが提供するサービスを通じて企業や個人消費者を囲い込み顧客基盤を固めつつ、さらに顧客となった企業に対して利益率が高い顧客管理システム(CRM)やマーケティングツール等のソフトウェアの利用へと繋げて収益を拡大させていくことが、スクエアの経営戦略です。

経営戦略の実現に向けて、2020年は研究開発費などの先行投資が膨らみ、2021年をめぐり収益貢献してくるのではないかとみていた中で、今回の決算は非常に幸先の良いスタートとなったと考えています。

■ スクエアの株価と売上高の推移

(期間:2015年11月19日~2020年3月12日、
売上高は2016年~2022年)



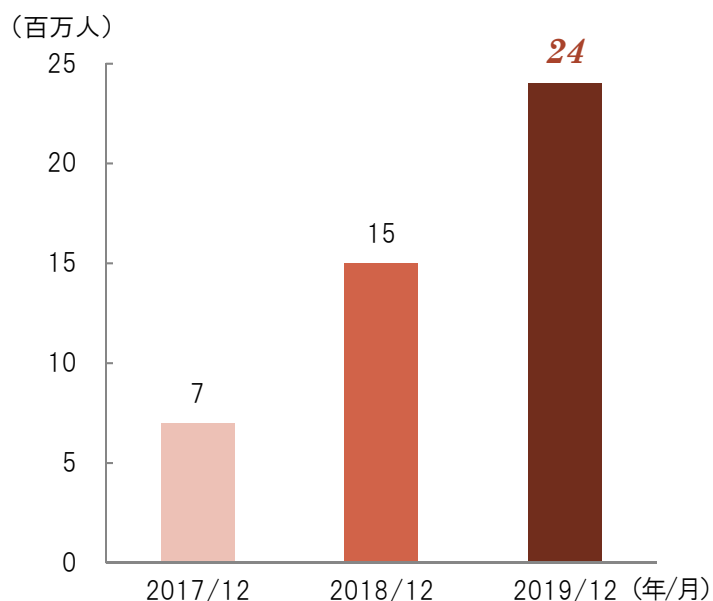
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*会計年度末時点の為替レートで円換算しています。

・売上高(予想売上高含む、2020年3月6日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度で記載しております。

■ キャッシュ・アップの月間アクティブユーザー数の推移

(期間:2017年12月~2019年12月)



(出所)スクエアの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年2月28日現在における組入上位10銘柄の中から一部の銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

個別企業の直近の決算内容(組入7位:アトラシアン)

【決算概要】 売上高成長率(前年同期比):36.7%

スクエアと同様に、同社が発表した直近四半期の決算内容、ガイダンス(同社による今後の業績見通し)ともに市場予想を上回る好決算でした。

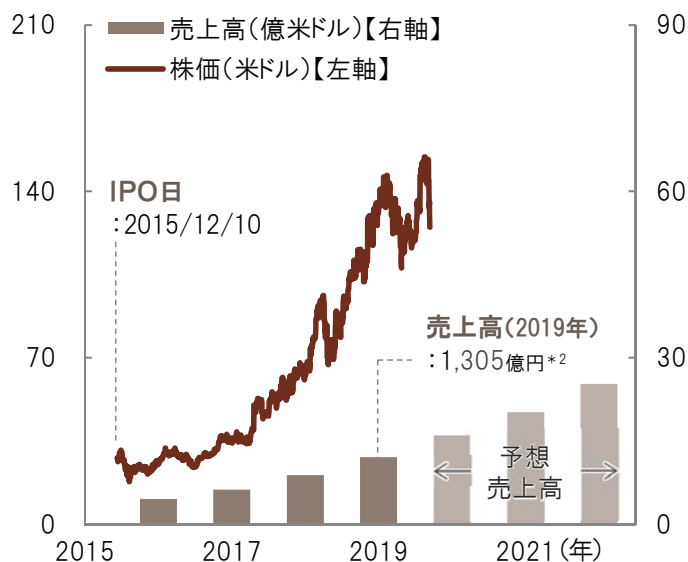
【同社に対する運用担当者の方見方】

IPO企業には珍しく、高い収益成長を遂げながら利益を出しており、SaaS*1(サーズ)形態の企業として利益を出すためのビジネスモデルを既に確立したという印象が強いです。従来から営業活動のためのコストは抑え、研究開発を重視しそれに対して多くの資金を投入するといった経営戦略をとっており、結果として優れた製品の妥当な価格での提供が可能となっています。なお、通常のソフトウェア企業は顧客との価格交渉を個別に行いますが、それに対してアトラシアンの製品はホームページに公開されたオープンな価格での提供となっています。

*1 クラウドサービスのひとつで、インターネットを介してソフトウェアの機能を提供します。SaaSを展開する企業は、業務用のソフトウェアを一括で販売するのではなく利用状況に応じて月額料金などを受け取ります。SaaS企業側は継続的な収益が見込め、ユーザー側は初期投資を抑えられるメリットがあります。

アトラシアンの株価と売上高の推移

(期間:2015年12月10日~2020年3月12日、
売上高は2016年~2022年)

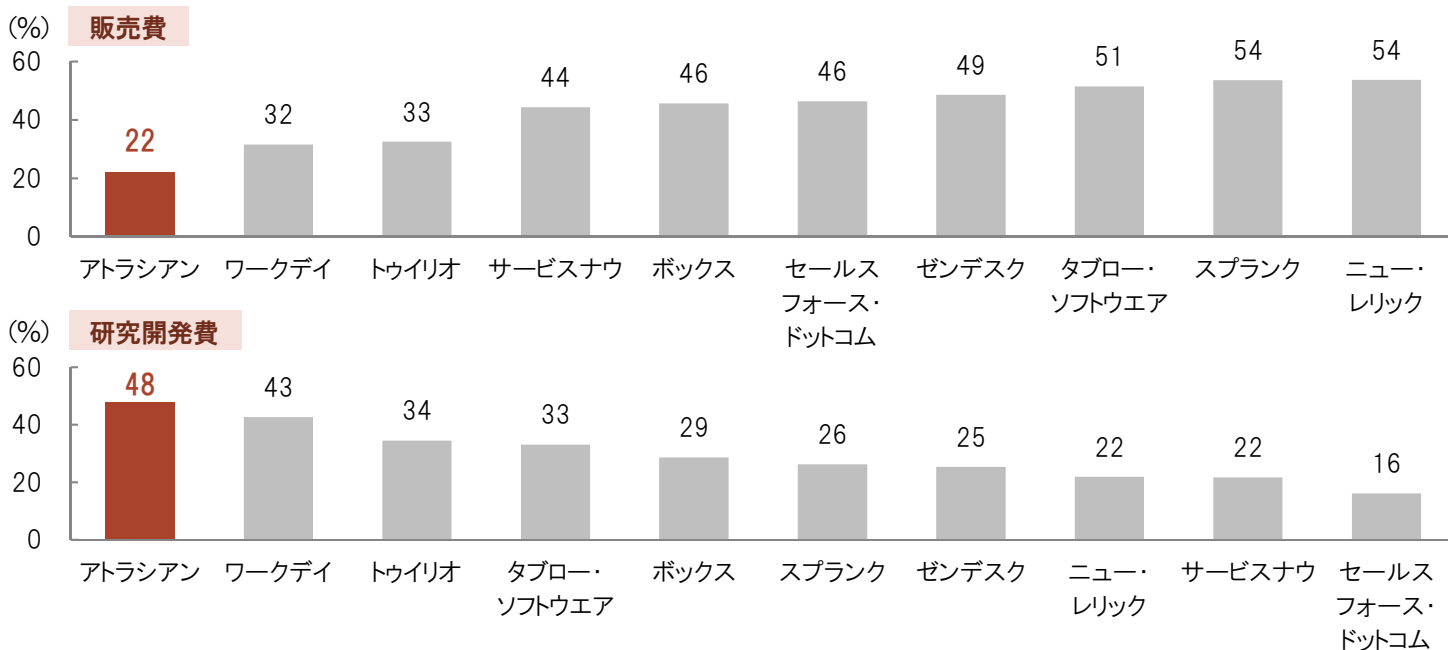


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*2 会計年度末時点の為替レートで円換算しています。

・売上高(予想売上高含む、2020年3月6日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度で記載しております。

直近四半期決算における売上高に対する販売費・研究開発費の比率



(出所)アトラシアンの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・売上高、販売費、研究開発費は、2020年3月6日にBloombergで取得した値を用いています。・アトラシアン以外の会社は、アトラシアンが公開している投資家向け資料「Investor Session 2019」に掲載されており、アトラシアンと同様にソフトウェア・サービス事業を展開している企業です。

・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年2月28日現在における組入上位10銘柄の中から一部の銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

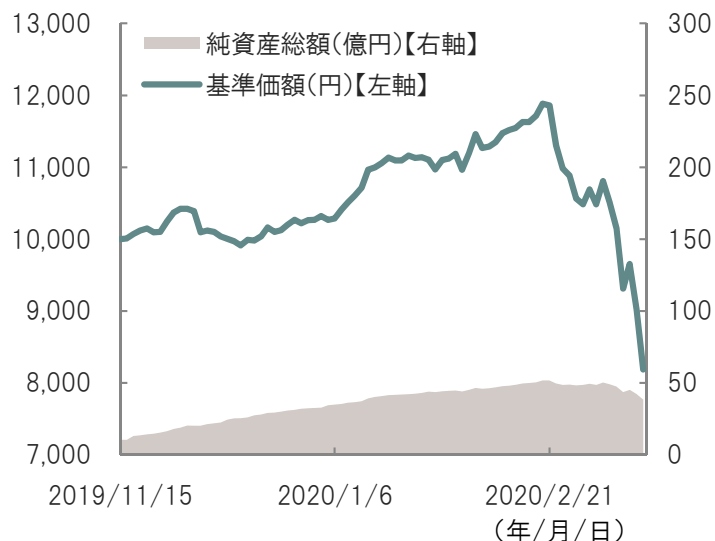
米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

設定来の基準価額等の推移

(期間:2019年11月15日~2020年3月13日)

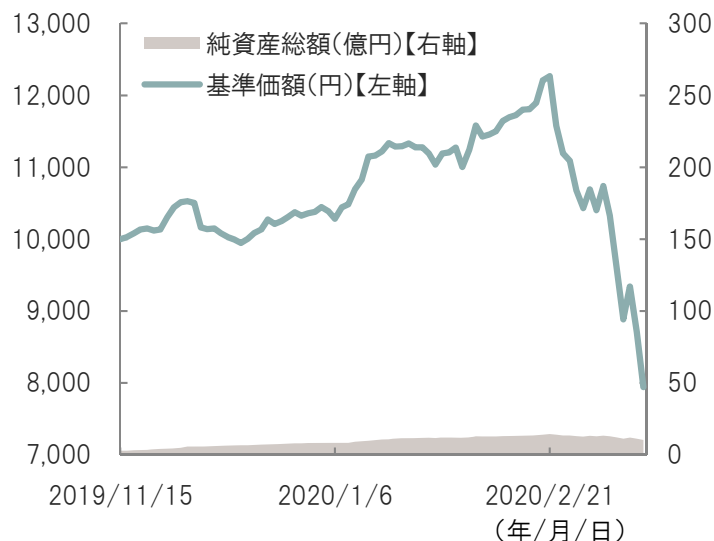
<為替ヘッジあり>(年2回決算型)

基準価額 (2020年3月13日)	8,189円
純資産総額 (2020年3月13日)	38億円



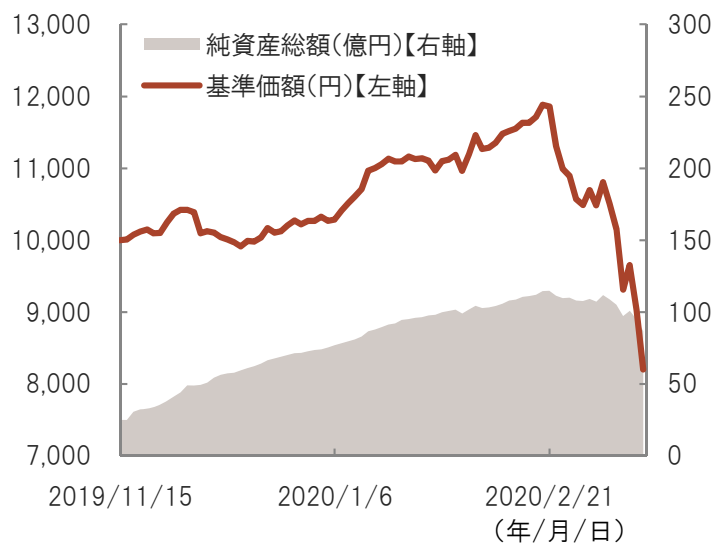
<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

基準価額 (2020年3月13日)	7,944円
純資産総額 (2020年3月13日)	10億円



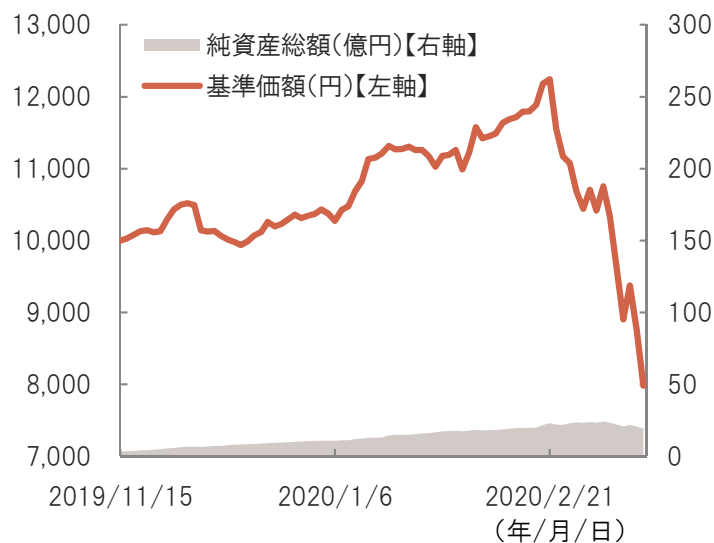
<為替ヘッジあり>(資産成長型)

基準価額 (2020年3月13日)	8,200円
純資産総額 (2020年3月13日)	87億円



<為替ヘッジなし>(資産成長型)

基準価額 (2020年3月13日)	7,983円
純資産総額 (2020年3月13日)	19億円

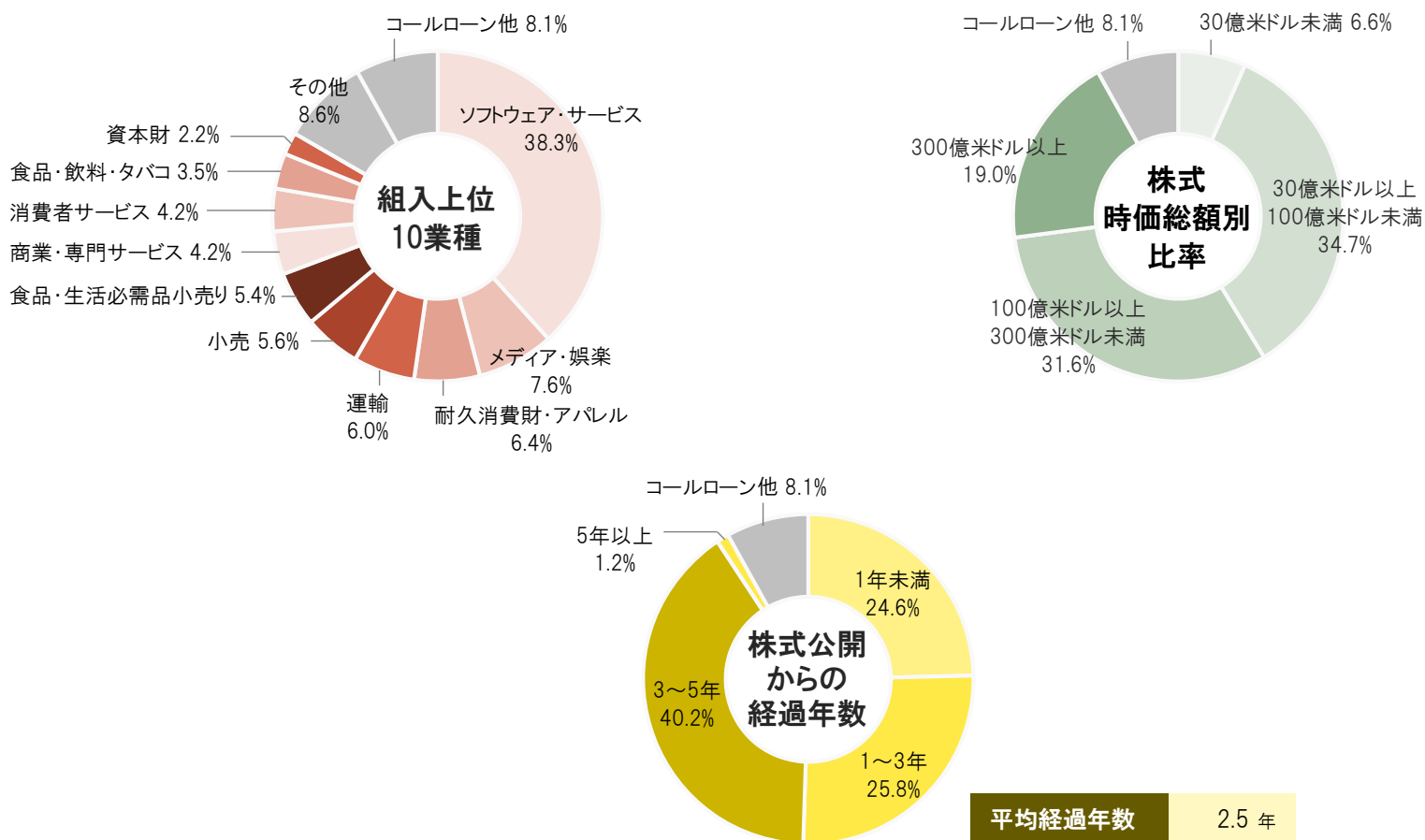


・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。なお、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

マザーファンドの運用状況(2020年2月28日現在)



マザーファンドの組入上位10銘柄

(組入銘柄数:54銘柄)

	銘柄名(カッコ内はティッカーコード)	国・地域	業種	比率(%)
1	ペイパル・ホールディングス (PYPL US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8
2	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (ZM US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1
3	スクエア (SQ US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0
4	ビージェイズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス (BJ US)	アメリカ	食品・生活必需品小売り	3.7
5	リフト (LYFT US)	アメリカ	運輸	3.7
6	ピンタレスト (PINS US)	アメリカ	メディア・娯楽	3.5
7	アトラシアン (TEAM US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3
8	トップビルド (BLD US)	アメリカ	耐久消費財・アパレル	3.1
9	プラネット・フィットネス (PLNT US)	アメリカ	消費者サービス	3.0
10	トランスユニオン (TRU US)	アメリカ	商業・専門サービス	2.8

・各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。なお、各ファンドのマザーファンドへの投資比率は、<為替ヘッジあり>(年2回決算型):99.5%、<為替ヘッジなし>(年2回決算型):98.9%、<為替ヘッジあり>(資産成長型):99.5%、<為替ヘッジなし>(資産成長型):99.5%です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄のマザーファンドの純資産総額に対する比率で加重平均したものです。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型／資産成長型)

今後の市況見通しと当ファンドの運用方針

【今後の市況見通し】

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響に関して不透明感が高まり、世界の株式市場は下落傾向となっています。

今後の株式市場は、感染拡大が景気や企業業績に与える影響を織り込みにいくと考えられますが、一方で、主要国の中央銀行が景気の落ち込みを防ぐために、より緩和的な金融政策へと舵を切っていることは、一定の下支え要因になると思われます。

米国景気と企業業績については予断を許さないものの、一部企業の業績を除いて顕著な落ち込みは今のところみられていません。米国景気が堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長が続くと仮定した場合、現行の株価水準からのさらなる下落は限定的と予想され、今後は戻りを試す展開も期待されます。

【当ファンドの運用方針】

当ファンドは、株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

昨今、米国ではIPOが活況となっていますが、優れた企業が多いソフトウェアや小売、バイオ医薬品の企業に特に注目しながら、銘柄選定に努めていく方針です。

- 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

■ ナスダック総合指数

ナスダック総合指数とは、米国のナスダック株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

ファンドの目的・特色

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

- 1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。
 - 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。
 - 2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着眼し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。
 - 3 為替ヘッジの有無により、<為替ヘッジあり>、<為替ヘッジなし>が選択できます。
 - <為替ヘッジあり>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - 4 <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型)年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
 - <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(資産成長型)年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用 購入時手数料…購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。 信託財産留保額…ありません。 ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 運用管理費用(信託報酬)…各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)をかけた額 その他の費用・手数料 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※前述の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社 (資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○